

第 167 回 高知県内企業の景況調査 -2024 年 12 月-

株式会社 四銀地域経済研究所

Summary

- ◆ 今期（10～12月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で +4 となり、前期（7～9 期） +5 より 1 ポイント低下した。
- ◆ 製造業は、前期 +2 より 2 ポイント上昇し +4 となった。非製造業は前期 +6 より 1 ポイント低下し +5 となった。製造業で 3 期連続、非製造業で 2 期連続のプラスとなった。
- ◆ 来期（2025 年 1～3 月期）は全産業で +1、製造業は -2、非製造業は +2 の見込み。
- ◆ 本年度、全産業で賃上げを実施した企業の割合は 94.2%となった。
- ◆ 76.8%の企業は、人件費増加による利益減少が見込まれるなかでも、賃上げを実施した。人材確保や物価高騰に対する配慮、モチベーションの向上、最低賃金の引上げなどが背景にあるとみられる。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年 4 回（2・5・8・11 月）実施している。 ※1992 年調査開始（年 2 回）、2000 年から（年 4 回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人 156/242 社（回答率 64.5%）
調査方法	郵送、電子メール
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2024 年 11 月 6 日 ～ 12 月 3 日

業種別回答企業数

業種	回答企業数	構成比
製造業	飲食品	10 6.4
	木材・木製品	5 3.2
	製紙	4 2.6
	機械	11 7.1
	窯業・土石	4 2.6
	その他製造	13 8.3
	製造業計	47 30.1
非製造業	スーパー	6 3.8
	衣料品販売	3 1.9
	飲食品販売	7 4.5
	自動車販売	7 4.5
	建築資材販売	7 4.5
	石油販売	4 2.6
	その他販売	17 10.9
	運輸・倉庫	8 5.1
	宿泊・飲食	11 7.1
	情報通信	4 2.6
	不動産・物品賃貸	4 2.6
	医療・介護・福祉	6 3.8
	その他サービス	6 3.8
	建設	19 12.2
非製造業計	109 69.9	
合計	156 100.0	

資本金規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
10百万円未満	19	12.2
10百万円以上～30百万円未満	67	42.9
30百万円以上～50百万円未満	42	26.9
50百万円未満～100百万円未満	16	10.3
100百万円以上	12	7.7
合計	156	100.0

※その他、資本金に該当しない企業（社会福祉法人等）3社は上記、100万円未満に算入。

従業員規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
10人未満	7	4.5
10～49人	36	23.1
50～99人	31	19.9
100～199人	27	17.3
200人以上	18	11.5
合計	156	76.3

注：少数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

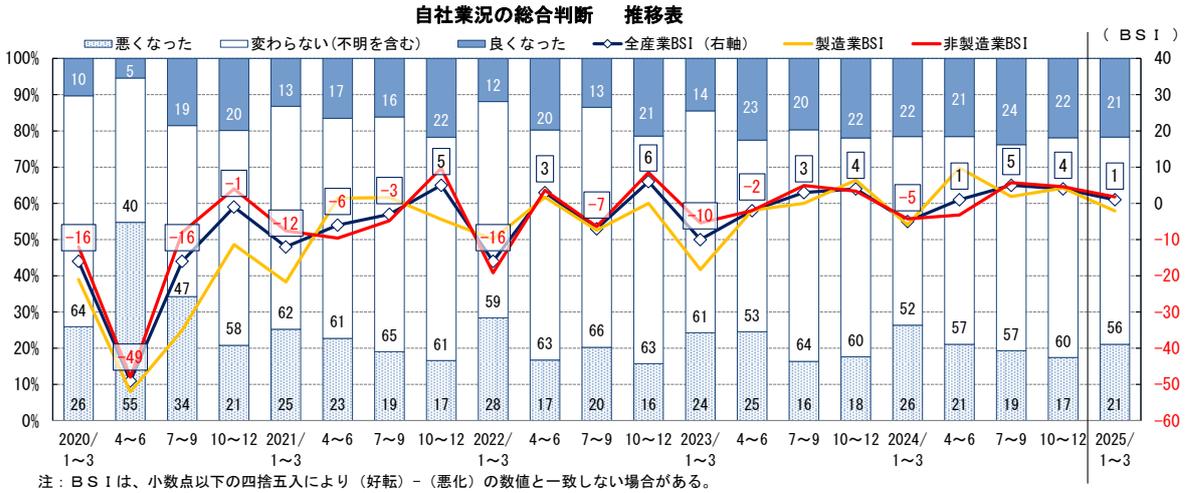
BSIについて

Business Survey Index（ビジネスサーベイインデックス）の略称。

好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSI がプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

1. 2024年10～12月期（今期）見込みと2025年1～3月期（来期）見通し

(1) 自社業況の総合判断BSI



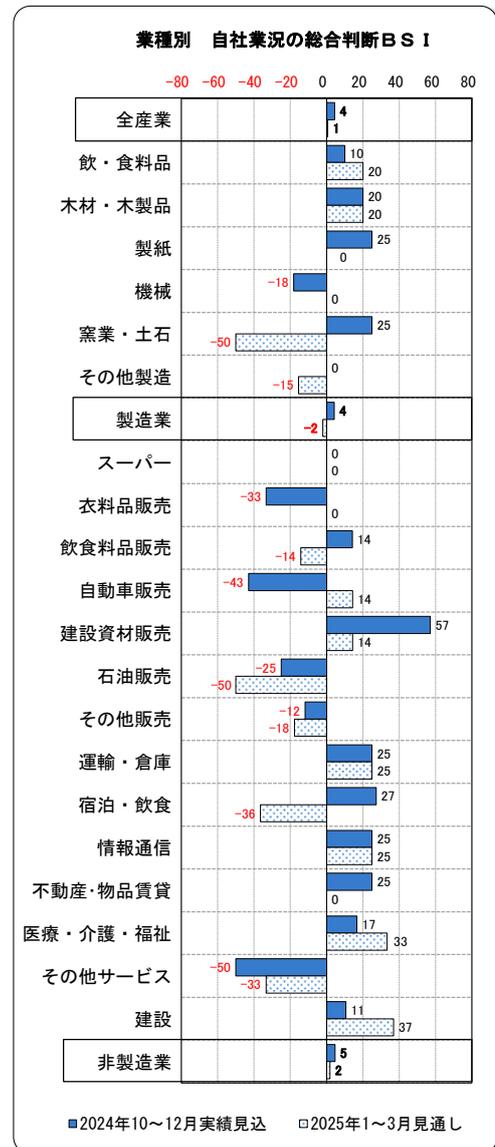
2024年10～12月期（今期）見込み

～製造業で3期連続、非製造業で2期連続のプラス～

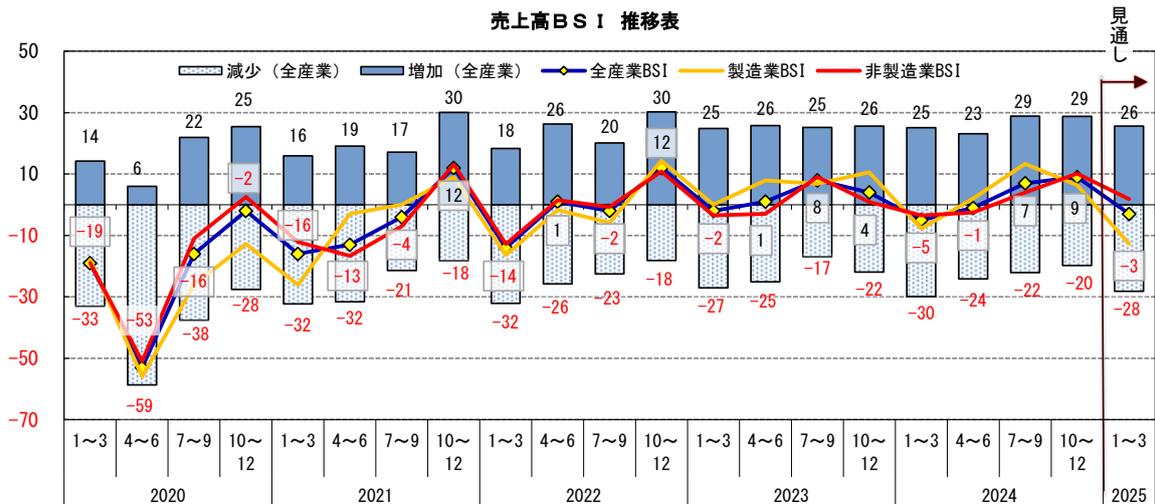
- ◆ 自社業況の総合判断BSIは、全産業で前期（2024年7～9月）+5より1ポイント低下し+4となった。前期と比較すると、20業種中10業種で好転、9業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期+2より2ポイント上昇し+4となった。3期連続のプラス。製紙（+25）や窯業・土石（+25）、飲・食料品（+10）は好転した。一方、機械（-18）は悪化した。木材・木製品（+20）はプラスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期+6より1ポイント低下し+5となった。2期連続のプラス。建設資材販売（+57）や情報通信（+25）、不動産・物品賃貸（+25）、飲食物品販売（+14）は好転した。一方、自動車販売（-43）や石油販売（-25）は悪化した。宿泊・飲食（+27）や運輸・倉庫（+25）、医療・介護・福祉（+17）、建設（+11）はプラスが続く一方、その他サービス（-50）や衣料品販売（-33）、その他販売（-12）はマイナスが続いている。

2025年1～3月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期+4より3ポイント低下し+1の見通し。
- ◆ 製造業は6ポイント低下し-2の見通し。
- ◆ 非製造業は3ポイント低下し+2の見通し。



(2) 売上高BSI



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）-（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

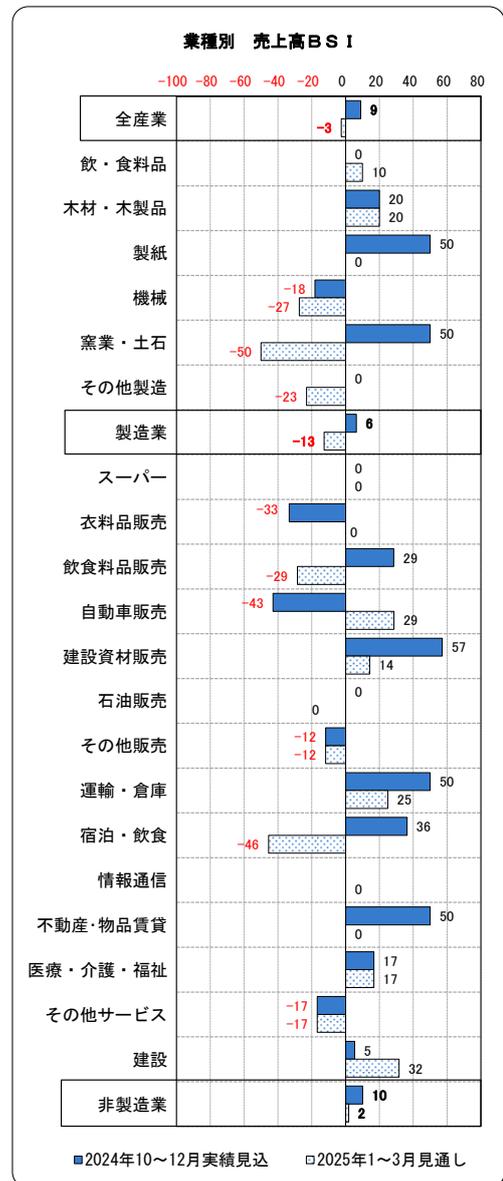
2024年10~12月期（今期）見込み

～製造業、非製造業ともプラス～

- ◆ 売上高BSIは、全産業で前期+7より2ポイント上昇し+9となった。前期と比較すると、20業種中11業種で好転、9業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期+13より7ポイント低下し+6となった。窯業・土石（+50）は好転した。一方、機械（-18）は悪化した。製紙（+50）や木材・木製品（+20）はプラスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期+4より6ポイント上昇し+10となった。運輸・倉庫（+50）や不動産・物品賃貸（+50）、飲食料品販売（+29）は好転した。一方、自動車販売（-43）やその他販売（-12）は悪化した。建設資材販売（+57）や宿泊・飲食（+36）、医療・介護・福祉（+17）、建設（+5）はプラスが続く一方、衣料品販売（-33）やその他サービス（-17）はマイナスが続いている。

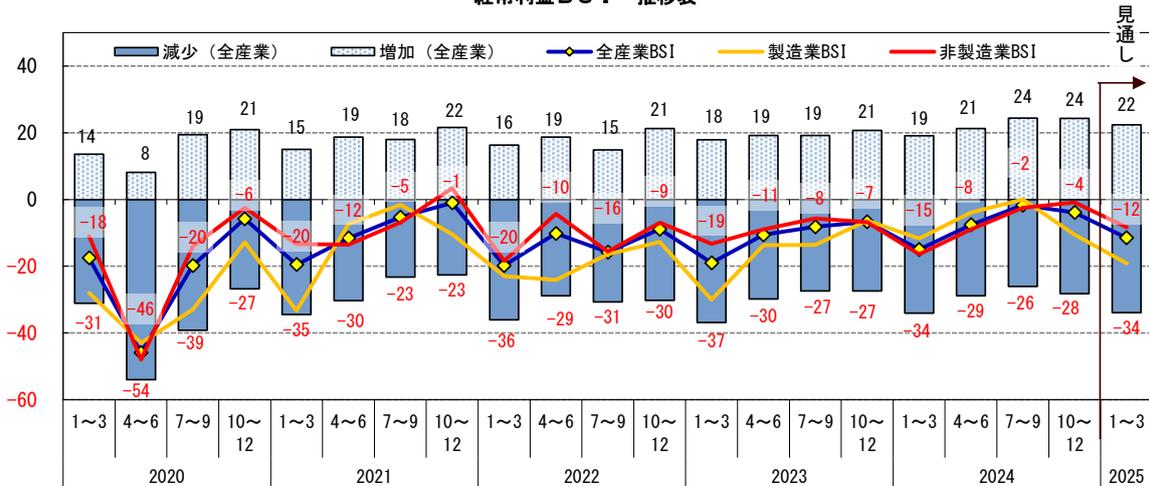
2025年1~3月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期+9より12ポイント低下し-3の見通し。
- ◆ 製造業は19ポイント低下し-13の見通し。
- ◆ 非製造業は8ポイント低下し+2の見通し。



(3) 経常利益BSI

経常利益BSI 推移表



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）-（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

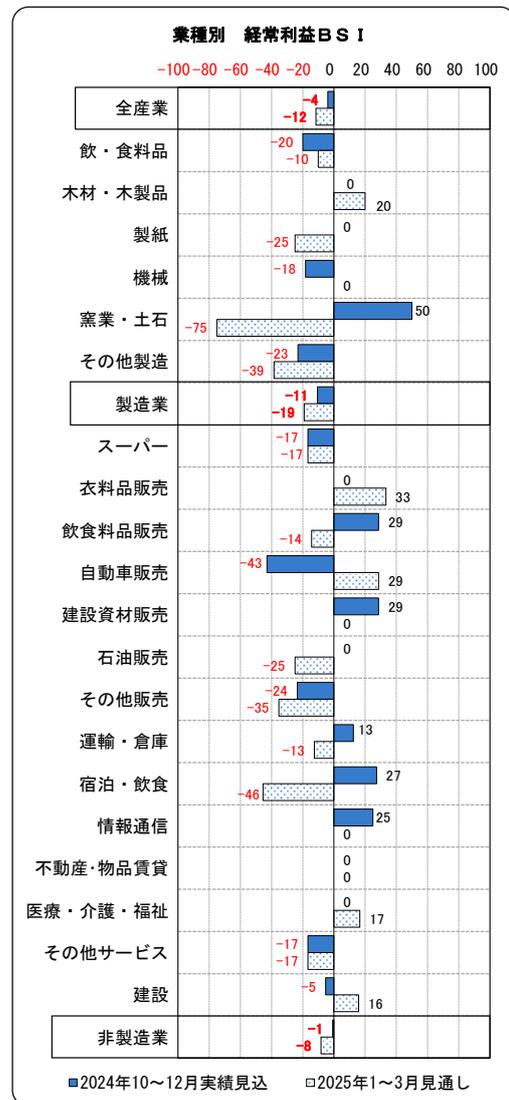
2024年10~12月期（今期）見込み

～物価などの上昇を一部販売価格に転嫁できず～

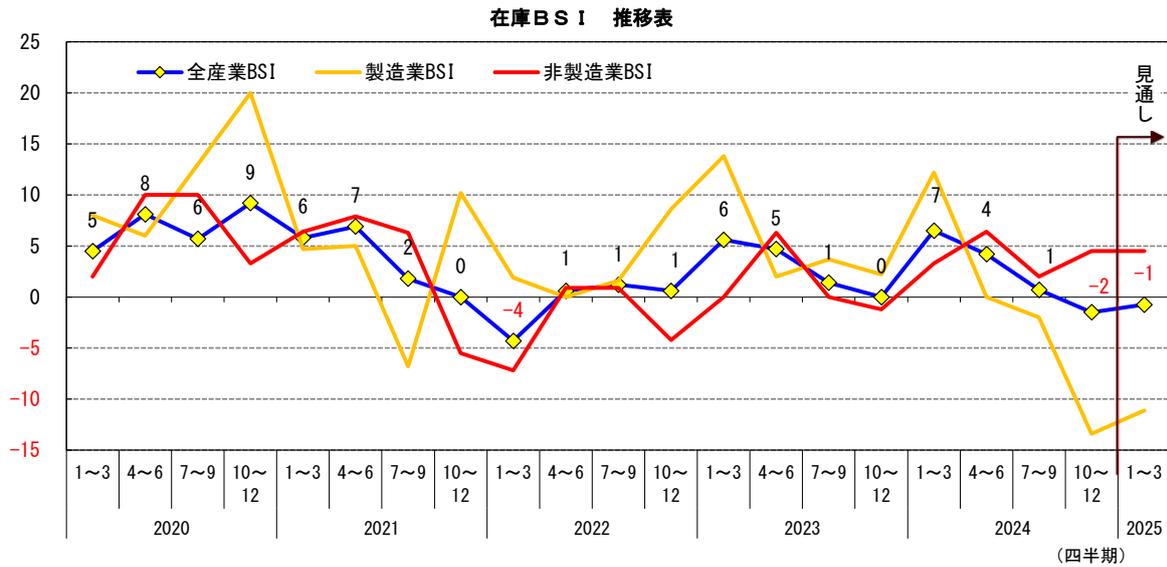
- ◆ 経常利益 BSI は、全産業で前期-2 より 2 ポイント低下し-4 となった。20 期連続のマイナス。前期と比較すると、20 業種中 10 業種で好転、8 業種で悪化した。物価や人件費などの上昇を販売価格に一部転嫁できていない状況にある。
- ◆ 製造業は、前期 0 より 11 ポイント低下し-11 となった。窯業・土石（+50）は好転した。一方、その他製造（-23）や機械（-18）は悪化した。飲・食料品（-20）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期-3 より 2 ポイント上昇し-1 となった。飲食料品販売（+29）や建設資材販売（+29）、情報通信（+25）、は好転した。一方、自動車販売（-43）やスーパー（-17）、建設（-5）は悪化した。宿泊・飲食（+27）や運輸・倉庫（+13）はプラスが続く一方、その他販売（-24）やその他サービス（-17）はマイナスが続いている。

2025年1~3月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期-4 より 8 ポイント低下し-12 の見通し。
- ◆ 製造業は 8 ポイント低下し-19 の見通し。
- ◆ 非製造業は 7 ポイント低下し-8 の見通し。



(4) 在庫BSI



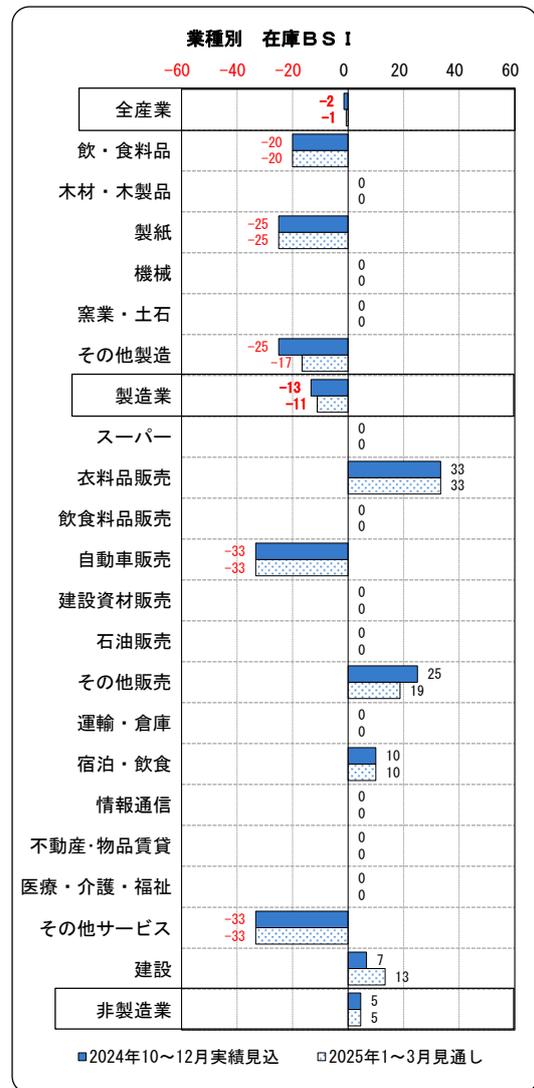
2024年10~12月期(今期)見込み

～全体として適正水準～

- ◆ 在庫BSIは、全産業で前期の+1より3ポイント低下し-2となった。
- ◆ 製造業は、前期-2より11ポイント低下し-13となった。製紙(-25)やその他製造(-25)、飲・食料品(-20)などでやや不足感がみられる。製造業全体では「適正」と回答した企業が約7割あり、適正水準にあるものの、2017年以降最も低い水準となった。
- ◆ 非製造業は、前期+2より3ポイント上昇し+5となった。衣料品販売(+33)やその他販売(+25)などで過剰感がみられる。一方、自動車販売(-33)やその他サービス(-33)で不足感がみられる。非製造業全体では「適正」と回答した企業が約9割あり、適正水準にある。

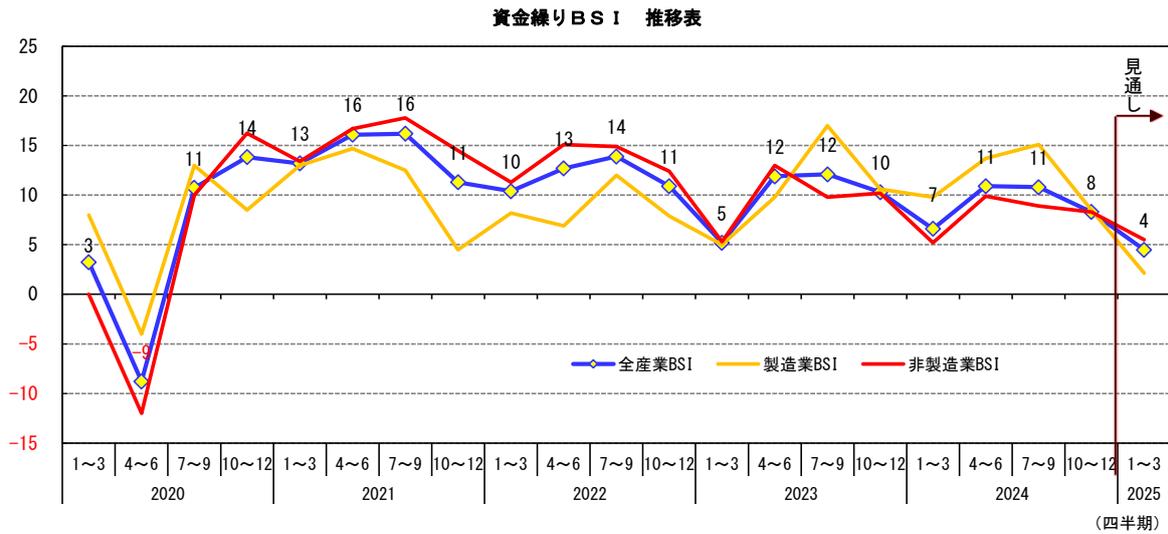
2025年1~3月期(来期)見通し

- ◆ 全産業で今期-2より1ポイント上昇し-1となる見通し。
- ◆ 製造業は-11となる見通し。
- ◆ 非製造業は+5となる見通し。



※在庫を保有している企業を100として算出。

(5) 資金繰りBSI



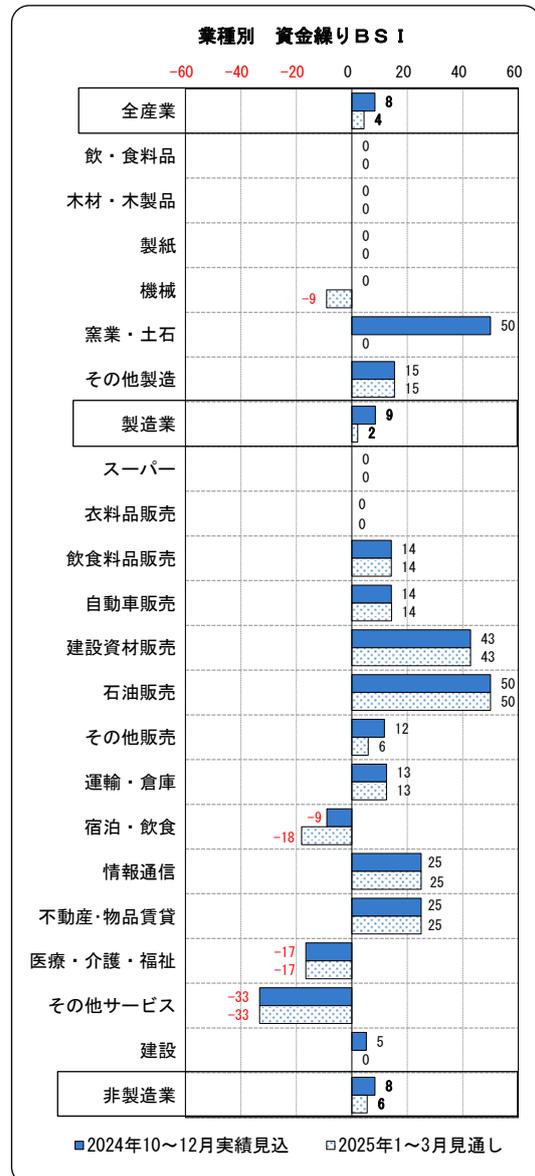
2024年10~12月期（今期）見込み

～全体的に良好といえる～

- ◆ 資金繰りBSIは、全産業で+11より3ポイント低下し+8となった。全般的な資金繰りは良好といえる。
- ◆ 製造業は+9となり、マイナスの業種はない。
- ◆ 非製造業は+8となった。その他サービス（-33）など、サービス業でのマイナスが影響した。

2025年1~3月期（来期）見通し

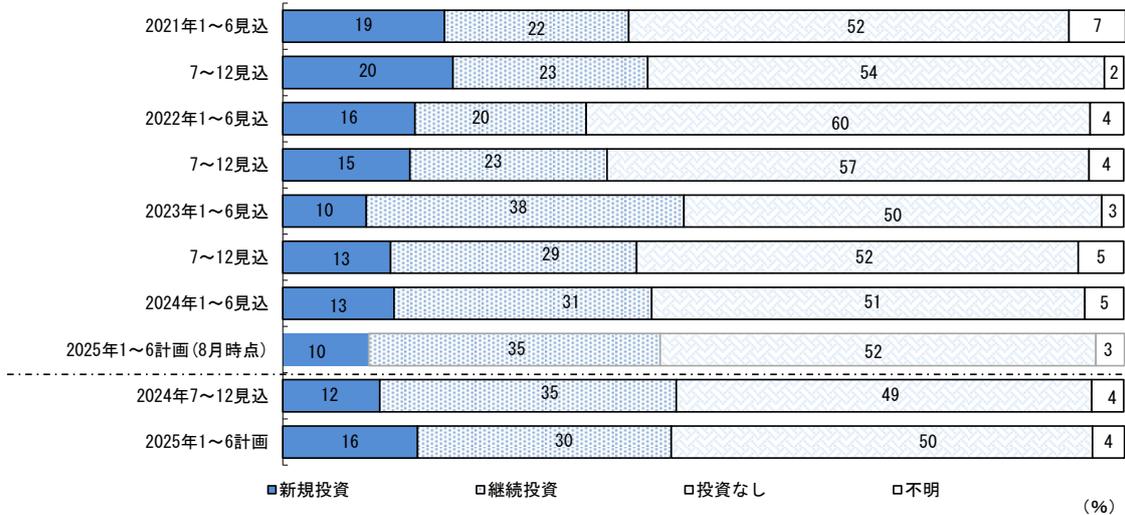
- ◆ 全産業で今期+8より4ポイント低下し+4の見通し。
- ◆ 製造業は7ポイント低下し+2の見通し。
- ◆ 非製造業は2ポイント低下し+6の見通し。その他サービス（-33）などではマイナスが続く見通し。



2. 設備投資

(1) 設備投資動向

【全産業】設備投資動向推移表



注:少数点以下端数処理のため合計が100とならない場合がある。

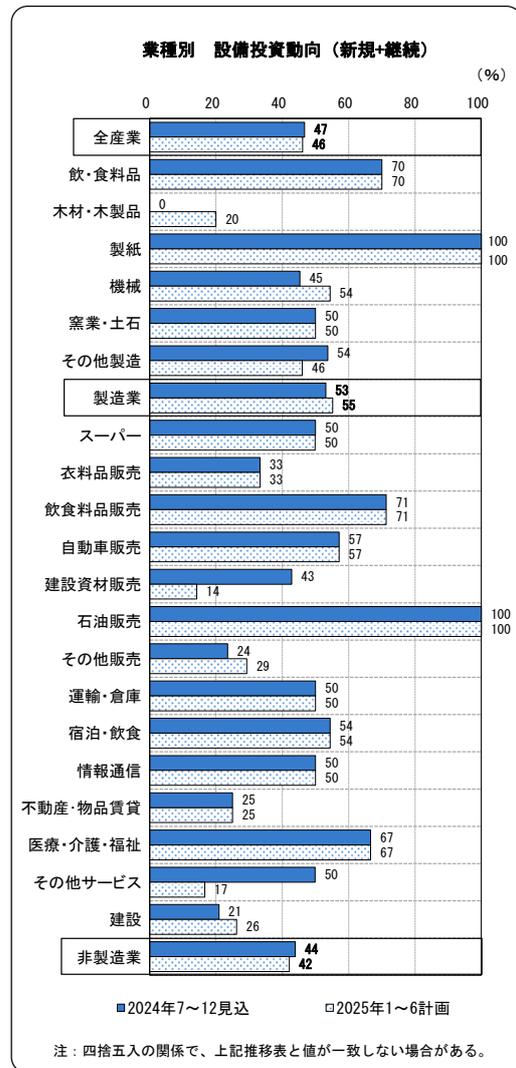
2024 年下半年期 (7～12 月期) 見込み

～製造業は設備投資に慎重な姿勢～

- ◆ 今期、新規・継続設備投資をする企業の割合は前期(2024年1～6月)44%より3ポイント上昇し47%となった。新規投資は前期13%より1ポイント低下し12%となった。一部に人件費の増加が影響した面もみられる。
- ◆ 製造業は、前期55%より2ポイント低下し53%となった。うち「新規投資」は前期20%より3ポイント低下し17%となった。
- ◆ 非製造業は、前期39%より5ポイント上昇し44%となった。うち「新規投資」は前期11%より2ポイント低下し9%となった。
- ◆ 設備投資のコスト増加や海外経済の減速懸念など、今後の経済状況が不透明な状況にあり、製造業では設備投資にやや慎重な姿勢がみられる。

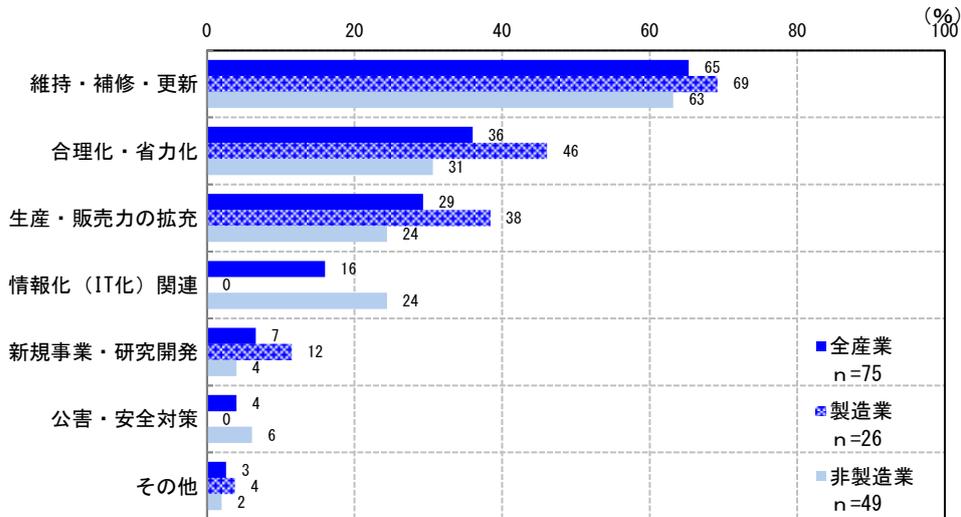
2025 年上半期 (1～6 月期) 計画

- ◆ 2025 年上半期に設備投資を計画する企業の割合は全産業で46%、うち新規投資は16%となった。計画については、従来から保守的に回答する傾向があるが、今期の新規投資12%を4ポイント上回っており、前向きな姿勢もみられる。



(2) 設備投資目的

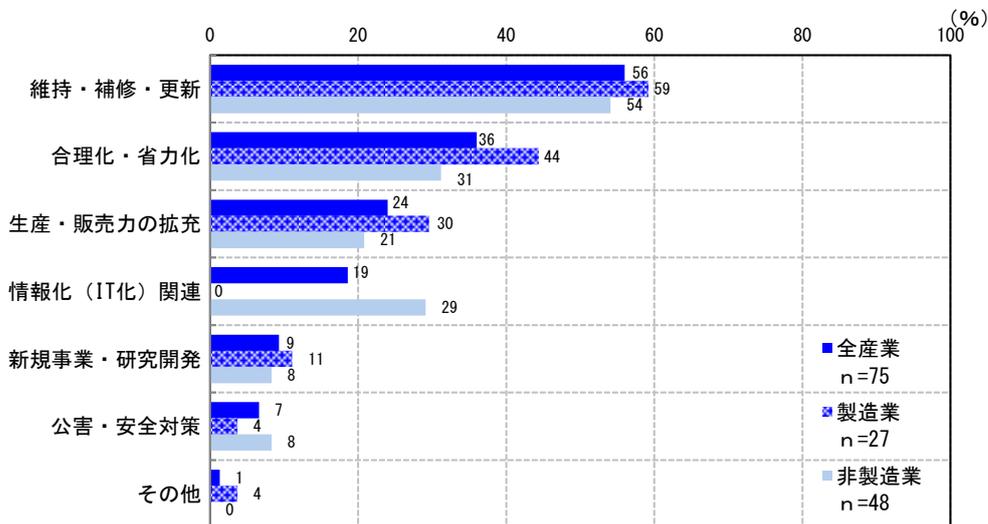
① 2024 年下半年 (7~12 月期) 見込み



注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2024 年下半年の設備投資目的は、全産業で「維持・補修・更新」が65%で最も多く、前期73%より8ポイント低下した。次いで「合理化・省力化」36%、「生産・販売力の拡充」29%、「情報化 (IT化) 関連」16%と続く。
- ◆ 製造業においては、「情報化 (IT化) 関連」が前期16%より16ポイント低下し0%となった。投資が一巡したとみられる。

② 2025 年上半年 (1~6 月期) 計画

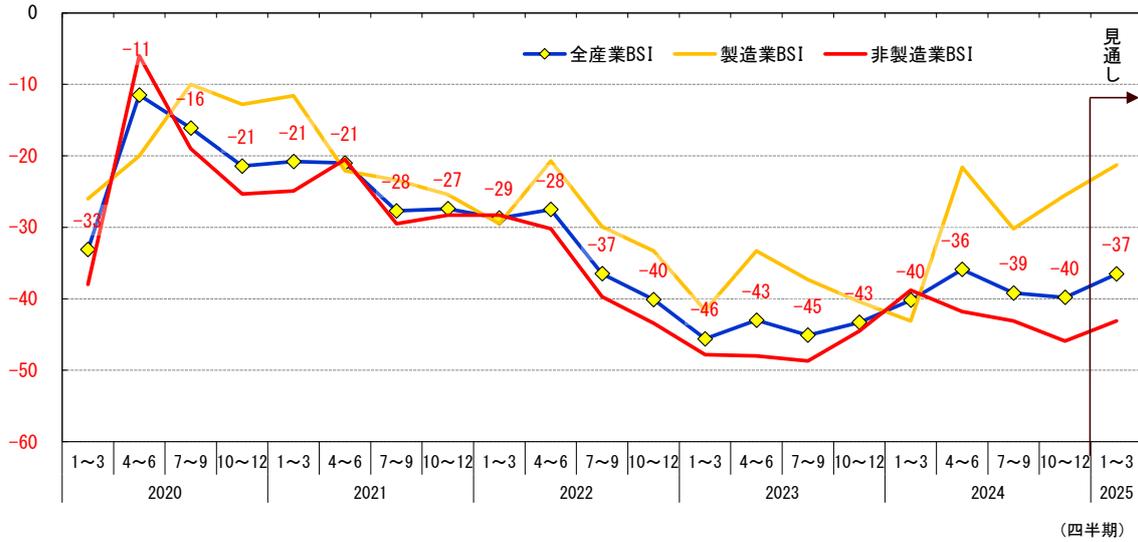


注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2025 年上半年の設備投資計画は、全産業で「維持・補修・更新」が56%で最も多く、次いで「合理化・省力化」36%、「生産・販売力の拡充」24%、「情報化 (IT化) 関連」19%となった。
- ◆ 非製造業において、「新規事業・研究開発」が2024 年下半年 (7~12 月期) 見込み4%より4ポイント上昇し8%となった。人口減少などの要因で既存事業だけでは先細りする懸念があるため、新しい分野を開拓する動きが一部にみられる。

3. 雇用

雇用BSI 推移表



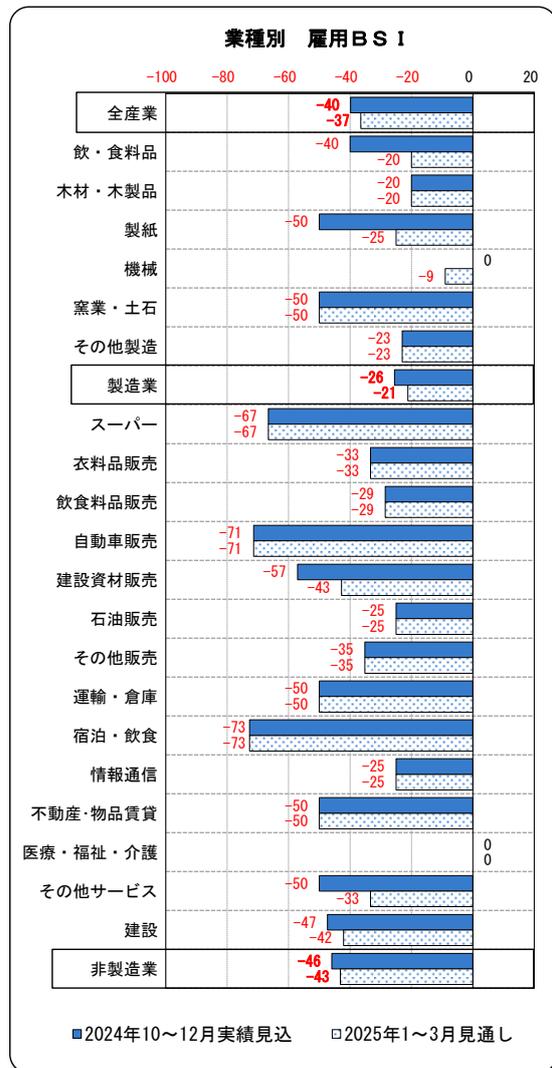
2024年10~12月期(今期)見込み

～非製造業で強い人手不足感が継続している～

- ◆ 雇用 BSI は全業種で前期-39 より 1 ポイント低下し-40 となった。強い逼迫感が継続している。2013 年 7~9 月期からマイナスが続いている。
- ◆ 製造業では-26 となり、前期より 4 ポイント上昇。機械 (0) 以外のすべての業種でマイナスとなったが、約 7 割の企業が適正と回答した。
- ◆ 非製造業では-46 となり前期より 3 ポイント低下。医療・介護・福祉 (0) 以外のすべての業種でマイナスとなった。特に、宿泊・飲食 (-73) や自動車販売 (-71)、スーパー (-67) などでの逼迫感が強い。

2025年1~3月期(来期)見通し

- ◆ 雇用 BSI は全業種で-37 (製造業-21、非製造業-43) と人手不足は続く見通し。医療・介護・福祉 (0) 以外のすべての業種でマイナスとなる見込み。
- ◆ 非製造業、特に、宿泊・飲食 (-73) や自動車販売 (-71)、スーパー (-67) などでの逼迫感が強く、人手不足を要因としたビジネスチャンスの逸失など、問題は深刻化している。



4. 経営上当面の課題

- ◆ 全産業で「仕入れ価格の上昇」が56%と、3期連続で一番の経営課題となった。続いて「人手・人材不足」が54%となった。
- ◆ 製造業では「仕入れ価格の上昇」が72%と、12期連続で最も多く、前期の66%より6ポイント上昇した。特に、窯業・土石（100%）や機械（91%）、その他製造（77%）、製紙（75%）、飲・食料品（60%）で高い割合を示した。
- ◆ 非製造業では「人手・人材不足」が61%と、7期連続で最も多い。運輸・倉庫（88%）や宿泊・飲食（82%）、情報通信（75%）などでの人手不足感が強い。

全産業	2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	↗ 仕入れ価格の上昇	55	1	↗ 仕入れ価格の上昇	55	1	↗ 仕入れ価格の上昇	56
	2	↘ 人手・人材不足	53	2	↘ 人手・人材不足	53	2	↘ 人手・人材不足	54
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39	3	→ 販売・受注の停滞、減少	38
	4	↗ 人件費高	29	4	↗ 人件費高	28	4	↗ 人件費高	33
	5	→ 設備の不足・老朽化	27	5	→ 設備の不足・老朽化	26	5	→ 設備の不足・老朽化	29

製造業	2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	↗ 仕入れ価格の上昇	75	1	↗ 仕入れ価格の上昇	66	1	↗ 仕入れ価格の上昇	72
	2	↘ 人手・人材不足	49	2	↘ 人手・人材不足	43	2	↗ 設備の不足・老朽化	43
	3	↘ 設備の不足・老朽化	41	3	↗ 販売・受注の停滞、減少	40	3	↘ 人手・人材不足	38
	4	→ 販売・受注の停滞、減少	39	4	↘ 設備の不足・老朽化	34	4	↘ 販売・受注の停滞、減少	36
	5	↗ 人件費高	18	5	↗ 販売・受注競争の激化	17	5	↗ 販売・受注競争の激化	23

非製造業	2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	↘ 人手・人材不足	54	1	↘ 人手・人材不足	57	1	↘ 人手・人材不足	61
	2	↗ 仕入れ価格の上昇	47	2	↗ 仕入れ価格の上昇	50	2	↗ 仕入れ価格の上昇	49
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39	3	→ 販売・受注の停滞、減少	38	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39
	4	↗ 人件費高	34	4	↗ 人件費高	33	4	↗ 人件費高	39
	5	↘ 販売・受注競争の激化	23	5	↗ 販売・受注競争の激化	26	5	↗ 設備の不足・老朽化	23

5. 今後の経営方針

- ◆ 全産業で「販売力の強化」が54%と最も多い。
- ◆ 製造業では「販売力の強化」が49%と最も多く、「合理化・効率化」47%、「品質・サービスの向上」45%と続いた。
- ◆ 非製造業では「販売力の強化」が56%と最も多く、「合理化・効率化」48%、「品質・サービスの向上」38%と続いた。

全産業	2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 販売力の強化	53	1	→ 販売力の強化	46	1	→ 販売力の強化	54
	2	↗ 品質・サービスの向上	39	2	↗ 合理化・効率化	44	2	→ 合理化・効率化	47
	2	→ 合理化・効率化	39	3	↘ 品質・サービスの向上	41	3	→ 品質・サービスの向上	40
	4	↘ 従業員教育の強化	36	4	→ 従業員教育の強化	35	4	→ 従業員教育の強化	31
	5	→ 得意分野へ特化	32	5	→ 得意分野へ特化	27	4	↗ 人材確保	31
				5	↗ 人材確保	27			

製造業	2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	↗ 販売力の強化	51	1	→ 販売力の強化	49	1	→ 販売力の強化	49
	2	↗ 品質・サービスの向上	43	2	↗ 合理化・効率化	47	2	→ 合理化・効率化	47
	2	↘ 合理化・効率化	43	3	↗ 従業員教育の強化	42	3	↗ 品質・サービスの向上	45
	4	→ 従業員教育の強化	37	4	↘ 品質・サービスの向上	34	4	↗ 得意分野へ特化	36
	5	→ 得意分野へ特化	35	5	→ 得意分野へ特化	32	5	↘ 従業員教育の強化	26

非製造業	2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 販売力の強化	53	1	→ 販売力の強化	45	1	→ 販売力の強化	56
	2	↗ 品質・サービスの向上	37	1	↗ 品質・サービスの向上	45	2	↗ 合理化・効率化	48
	2	→ 合理化・効率化	37	3	→ 合理化・効率化	43	3	↘ 品質・サービスの向上	38
	4	↘ 従業員教育の強化	35	4	→ 従業員教育の強化	33	4	↗ 人材確保	36
	5	→ 得意分野へ特化	30	5	↗ 人材確保	25	5	↘ 従業員教育の強化	33

6. 人件費

2024年10月、高知県の最低賃金（時間額）は55円引き上げられ952円となった。今春からの賃上げも全国的に過去最高の水準が相次いでいる。当社が6月に実施した「高知県内企業の賃上げ調査」においても、高い水準で賃上げが行われた。今回、「1. 2024年度賃上げを実施したか」「2. 2024年度の総人件費は前年度と比較してどうなるか」「3. 人件費増加の影響や対応」を尋ねた。

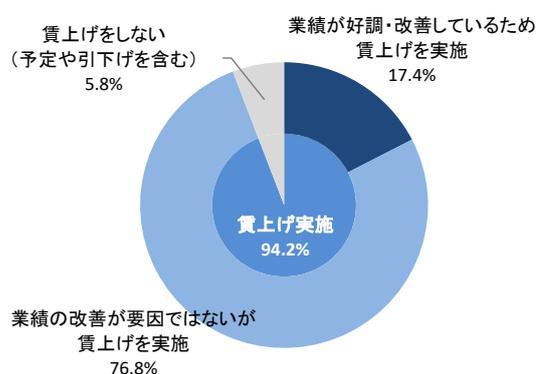
* 賃上げ…ベースアップ・定期昇給・一時金や手当の増額を含む

1. 2024年度賃上げを実施したか

「業績が好調・改善しているため賃上げを実施」「業績の改善が要因ではないが賃上げを実施」「賃上げをしない」の3択で回答を求めた。

- ◆ 全産業で「業績の改善が要因ではないが賃上げを実施」が76.8%と最も多く、「業績が好調・改善しているため賃上げを実施」17.4%、「賃上げをしない」5.8%と続いた。業績に関係なく、94.2%の企業が何らかの形で賃上げを実施した。また、76.8%の企業は、人件費増加による利益減少が見込まれるなか、賃上げを実施した。人材確保や物価高騰に対する配慮、モチベーションの向上、最低賃金の引上げなどが背景にあるとみられる。

2024年度賃上げ実施状況 (n=155)



- ◆ 従業員規模別では、賃上げを実施した企業の割合は、「10人未満」で76.5%、「200人以上」で100%となり、事業規模が大きくなるほど、実施割合が概ね高くなった。

■従業員規模別 賃上げの実施企業の割合

(%)

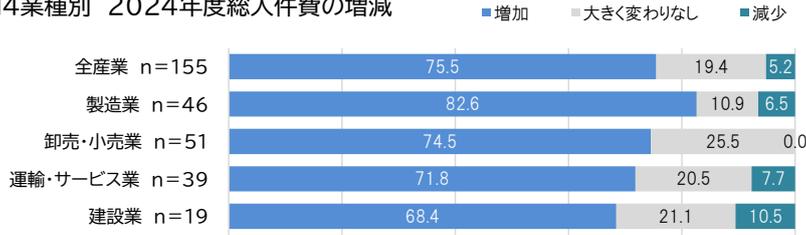
	賃上げ実施	業績の改善が要因ではないが賃上げを実施		賃上げをしない (予定や引下げを含む)	n
		業績が好調・改善しているため賃上げを実施	業績の改善が要因ではないが賃上げを実施		
全産業	94.2	17.4	76.8	5.8	155
10人未満	76.5	17.6	58.8	23.5	17
10～49人	95.0	18.3	76.7	5.0	60
50～99人	97.0	15.2	81.8	3.0	33
100～199人	96.3	22.2	74.1	3.7	27
200人以上	100.0	11.1	88.9	0.0	18

2. 2024年度の総人件費は前年度と比較してどうなるか

「大幅に増加」「やや増加」「大きく変わりなし」「やや減少」「大幅に減少」の5択で回答を求めた。

- ◆ 全産業で「やや増加」が60.0%と最も高く、「大きく変わりなし」19.4%、「大幅に増加」15.5%、「やや減少」3.9%、「大幅に減少」1.3%と続いた。「大幅に増加」と「やや増加」の合計である、人件費が増加した企業の割合は75.5%となった。
- ◆ 業種別では、製造業が「大幅に増加」19.6%、「やや増加」63.0%となり、人件費が増加した割合も82.6%で、増加の割合が最も高い結果となった。

■4業種別 2024年度総人件費の増減



■4業種別 2024年総人件費の増減

	大幅に増加	やや増加	大きく変わりなし	やや減少	大幅に減少	(再掲)増加	(再掲)減少	n
全産業	15.5	60.0	19.4	3.9	1.3	75.5	5.2	155
製造業	19.6	63.0	10.9	4.3	2.2	82.6	6.5	46
卸売・小売業	13.7	60.8	25.5	0.0	0.0	74.5	0.0	51
運輸・サービス業	15.4	56.4	20.5	5.1	2.6	71.8	7.7	39
建設業	10.5	57.9	21.1	10.5	0.0	68.4	10.5	19

3. 人件費増加の影響や対応について

「人員削減」「新卒ではなく経験者を採用」「事業縮小」「利益減少」「アウトソーシング（業務を外注）」「作業の機械化・デジタル化」「業務フローの見直し」「商品・サービスの値上げ」「設備投資抑制」「役員報酬引き下げ」「助成金制度を活用」「労働時間・営業時間の短縮」「その他」の13択（複数回答可）で回答を求めた。

- ◆ 全産業で、影響として「利益減少」が39.2%となった。対応では「作業の機械化・デジタル化」37.8%、「商品・サービスの値上げ」31.1%、「業務フローの見直し」29.1%、「労働時間・営業時間の短縮」20.9%と続いた。
- ◆ 業種別では、製造業と卸売・小売業は「利益減少」がそれぞれ40.9%、44.7%、運輸サービス業は「業務フローの見直し」が36.8%、建設業は「作業の機械化・デジタル化」が42.1%と最も高くなった。

■人件費増の影響および対策（上位7項目）

全産業 (n=148)	(%)
1 利益減少	39.2
2 作業の機械化・デジタル化	37.8
3 商品・サービスの値上げ	31.1
4 業務フローの見直し	29.1
5 労働時間・営業時間の短縮	20.9
6 新卒ではなく経験者を採用	10.1
7 設備投資抑制	9.5



■4業種別 人件費の影響および対策

	人員削減	新卒ではなく経験者を採用	事業縮小	利益減少	アウトソーシング（業務を外注）	作業の機械化・デジタル化	業務フローの見直し	商品・サービスの値上げ	設備投資抑制	役員報酬引き下げ	助成金制度を活用	労働時間・営業時間の短縮	その他	n
全産業	2.7	10.1	1.4	39.2	6.8	37.8	29.1	31.1	9.5	4.1	6.8	20.9	4.1	148
製造業	0.0	13.6	2.3	40.9	6.8	38.6	25.0	36.4	9.1	0.0	4.5	11.4	0.0	44
卸売・小売業	0.0	8.5	0.0	44.7	4.3	42.6	29.8	34.0	10.6	6.4	6.4	27.7	6.4	47
運輸・サービス業	7.9	5.3	0.0	34.2	13.2	28.9	36.8	28.9	10.5	2.6	7.9	21.1	7.9	38
建設業	5.3	15.8	5.3	31.6	0.0	42.1	21.1	15.8	5.3	10.5	10.5	26.3	0.0	19